

その5・緑区藤が丘地区

1 緑区藤が丘地区のヒアリング方法

緑区藤が丘地区の場合、町内会関係のヒアリングよりも、むしろ自主活動グループを中心としたヒアリングが多くなった。また、施設ニーズにとどまらず、地域の活動を援助する全般的ニーズについてもヒアリングした。

調査対象地区は、日常利用圏の一つである緑区藤が丘地区であるが、活動エリアが東急田園都市線沿いに広域に拡がっている団体もあり、そのような活動についてもヒアリングした。

2 ヒアリング対象者

- ・自主活動グループ
 - ・保育ボランティア連絡協議会（社会教育指導員兼任）、子育てグループ「ぼんぼこ」、緑区国際交流協会、歴史同好会、花火実行委員会、グループ助け合い、（株）オフィスポケット、横浜田園ロータリークラブ、藤和クラブ、谷本地区社会福祉協議会給食の会
 - ・自治会・町内会関係
 - 町内会ブロック長（民生委員、交通安全母の会、家庭防災員、保健指導委員、コミュニティスタッフ兼任）、消費生活推進員北部代表

3 一地区の概要

- ・施設関係
 - 藤が丘地区センター指導員、さつきが丘小学校コミュニティスクール館長
 - 区役所職員
 - 区政推進課、市民課、保健所、建築課

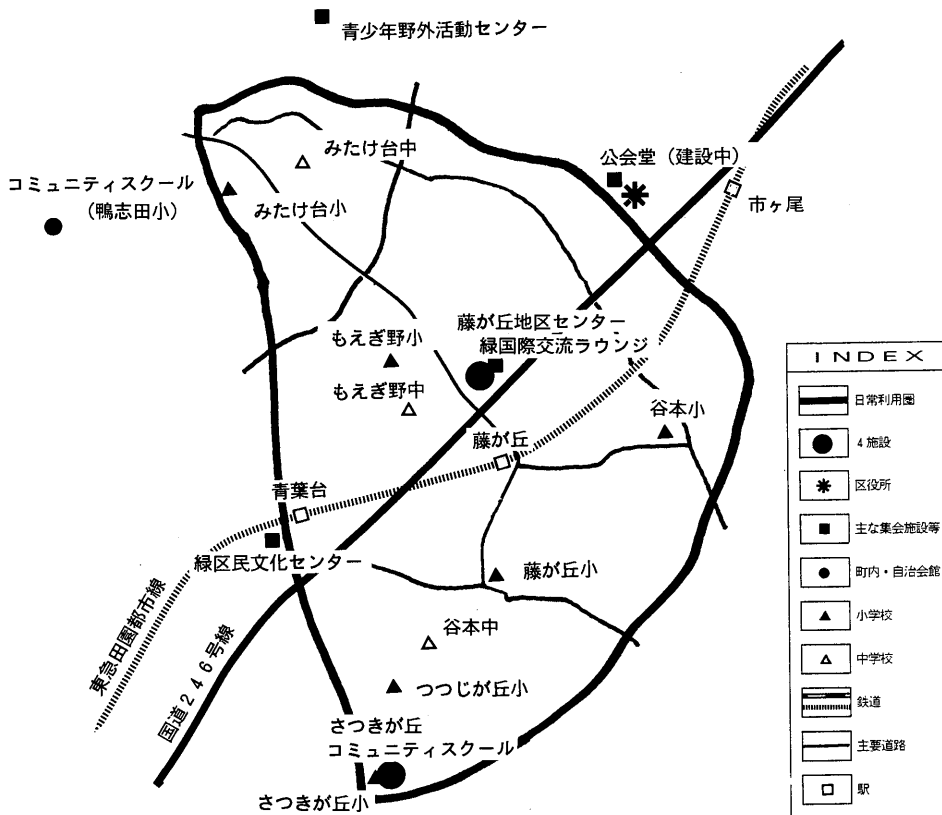
① 緑区藤が丘地区の特性

この地区は、昭和四十一年の東急田園都市線の開通にともない、東京のベッドタウンとして開発された一戸建住宅を中心とする良好な住宅地である。また、部分的に開発以前の農地が残存している。地区の大部分は第一種住居専用地域に指定されており、低層の一戸建て住宅が並んでいる。昭和四十年代前半に土地区画整理事業の換地処分が行われ、四十年代後半から一挙に居住が開始された。DIDは四十〜四十五年、四十五〜五十年、五十〜五十五年のエリアが含まれている。

② 変わりつつある街並み

地区の中には、建築協定を締結している良好な住宅地もあるが、開発後約三十年が経過しているため、建替や相続等が発生し、二世帯住宅やワンルームマンション等が増加するなど、街並みが変わりつつある。

図一 ゾーン区分施設配置図



- 1 緑区藤が丘地区のヒアリング方法
- 2 ヒアリング対象者
- 3 地区の概要
- 4 地域課題
- 5 自治会・町内会の性格
- 6 自主的な活動グループ
- 7 住民の相互関係、活動グループと行政
- 8 地域施設の整備状況と利用状況
- 9 施設ニーズ

⑤ 多い企業の社宅

開発当時、大企業に対して分譲地を一括して斡旋した経緯があり、企業社宅が多い。同じ企業に勤める人が固まって居住しているブロックもある。

⑥ 明解なエリア分けのない地区

地区は起伏が激しく坂道が多い。谷筋を走る田園都市線、それと平行して走る国道246が地区を縦断している。ただし、地域活動の動きからは、明解なエリア分けは見受けられなかった。

⑦ 1 居住者の特徴

区役所のヒアリングを下に地区の住民層は三つに分けることができる。

第一は、東急の開発前から居住しているいわゆる地付きの旧住民で、農家が多い。

第二には、開発後転入してきたいわゆる新住民で、東京に通勤するサラリーマン世帯が多い。新住民といっても最近ではかなり高齢化し、定住住民として定着している。

第三に、社宅やマンション、ワンルームなどの賃貸住宅に居住する流動的な住民で、いわば新・新住民といえる。地域に対する関心が薄く、近所づきあいや余りなく、生活マネーに問題のある人もいる、ということである。

⑧ 1 地域施設の整備状況

いわゆる旧四点セットとしては、藤が丘地区センターと、さつきが丘小学校コミュニティ・スクールがある。自治会・町内会館は少なく、一館は現在使用できない状況で、一館は商店街の振興会の建物であるため利用の制約

が多い。また、千草台クラブという元来町内会の婦人部の所有の建物があり、自治会・町内会、連合町内会で利用している。その他には、青葉台駅前に緑区民文化センター、緑区青少年図書館、藤が丘駅前に東急カルチャー、地区外ではあるが市が尾駅前に生活クラブみどりセンターがある。全体的に施設は少なく、銀行の会議室や企業のテニスコートを開放してもらって利用している。また、部屋を賃借しているグループもある。

4 1 地域課題

① 1 生活環境に関する課題

生活環境に関する課題としては、谷本川の川原へのごみの不法投棄が深刻な問題となりつつある。また、地区内の交通量が増加しており、幹線道路だけでなく狭い道路まで通過交通が流入するなど、危険な状況にある。

また、主要な道路に植えられた街路樹が育ち過ぎて街灯の照明の妨げになり、路上駐車により見通しも悪く、夜道が暗くて女性の一人歩きが危険な箇所があるということである。

② 1 高齢者や障害者の増加に伴う問題

調査対象地区では高齢者や障害者が増加しているが、藤が丘地区は坂道が多く、個々の住宅の多くは玄関前に階段があるため、一人で昇り下りできない高齢者は外出さえままならない。また、女性の社会進出や近所づきあいの希薄化などにより介護者も不足傾向にある。このような高齢者の孤立の問題は、今後ますます大きくなることが予想される。

また、地域住民の高齢化にともない、サラリーマンが定年退職して地域に入るケースも増えているが、地域と何らかかりを持たずに生活してきた人は地域の中でのつながりがなく、孤立しやすい。

③ 1 子育て中の母親の孤立の問題

保健所の人の話では、子育て中の若い母親は、結婚しても仕事を継続し、子供の誕生と同時に退職するため、地域で仲間ができません。また、核家族化により相談相手が少ないなど孤立しているケースがある。

その一方で、働きながら子育てをしている母親も多く、彼女達の話合いの場がないことが問題となっている。また、働いている母親は保育園への入園を希望しているが、その数は少なく不足している。

④ 1 その他

その他の地域の課題としては、分区により馴染みのある地域が分かれることへの懸念、横浜市のほずれにあるためか市主催のイベントには参加しづらいとの意見が聞かれた。

5 1 自治会・町内会の性格

① 1 立場により異なる町内会への期待

連合町内会の役員には、農家を営んでいる旧住民が多い。これは、日中に自由な時間がとれることが条件となるからであろう。町内会全体の構成員は地域によって特徴があり、農家の多いブロックやサラリーマン世帯の多いブロックなど様々で、当番制のところも多

表 藤が丘地区の概要

人口(H4)	62,047人	年齢構成 (平成2年 国勢調査)	0~14歳人口比率 19.5%
世帯数(H4)	24,804世帯		15~64歳人口比率 74.9%
			65歳以上人口比率 5.6%
日常利用圏 に係る町丁	さつきが丘、つつしが丘、梅が丘、藤が丘1~2、千草台、下谷本 柿の木台、もえぎ野、青葉台1、桜台、みたけ台、上谷本		
鉄道駅	東急田園都市線青葉台駅、藤ヶ丘駅		
地域施設	<調査地区内> ・藤が丘地区センター ・さつきが丘小学校コミュニティ・スクール ・緑国際交流ラウンジ <調査地区近隣> ・緑区民文化センター ・緑区コミュニティスクール ・鴨志田コミュニティ活動センター ・くろがね青少年野外活動センター		

い。

町内会の性格については、行政側と住民側で認識の相違が見られた。行政側は町内会を住民の代表として見なしているのに対し、町内会側には総じて住民代表という自覚はない。特に、当番制で役員が選出されている新しい地域では、住民自身も町内会役員に対して住民代表的な役割を期待するのは難しいようだ。ただ、新住民の中には、積極的な町内会を期待している人もいる。

町内会の活動としては、広報配布をはじめ、年間八十月百種類のチラシ等の配布、回覧、募金の集金、さわやか運動、盆踊りの開催などである。

6 自主的な活動グループ

① 自主活動グループの三タイプ

⑦ 生活を楽しむサークル活動

第一は、生活のゆとりを楽しむ人を中心とするサークル活動である。活動の内容は、文化活動、社交ダンス、コーラスグループなどが多い。

また、サークル型の新しいタイプの老人クラブも出現している。「近所付き合いは嫌だが仲間を欲しい」という考え方で、共通の趣味、気の合った同士が地域の中で仲間づくりをしている。これは、地域に生活してまだ、日の浅い新・新住民や退職した老人が地域の中に居場所を求めるという場合もあり、活動層は多様である。

⑧ まちづくりを目指した活動

例えば、地域の振興を目的とした商店街に

よる花火実行委員会、ロータリークラブによる藤が丘駅前美化を目的とした「ぼらの花壇づくり」などがこれに相当する。

⑨ 課題解決型活動

第三は、ある程度地域に根づいた人達による目的意識の強い、課題解決型の活動である。この地区は、若い子育て中の母親の多い地域であり乳幼児の子育てグループも数多い。主に、家庭教育学級をきっかけとしてグループが誕生している。

また、区役所の社会教育の職員が中心となって始められた母親への学習機会の提供のため保育ボランティア活動も他区に先駆けて始められた。これにより、生涯教育学級や地区センターの講座も、保育つきとなり、若い母親が参加しやすくなっている。

また、社会福祉協議会が中心の老人給食活動、産前、産後の手助けを株式会社形態で行っている働オフィスポケット、新しい助け合いの理念をもった地域福祉活動である「グループ助け合い」などの活動もこの地域の課題解決型の活動である。

② 四十代、五十代の女性を中心となり活発な活動を展開

自主活動を展開している住民の中心は、子育てが一段落した四、五十代の女性達である。彼女達は子育ての間に小・中学校のPTA役員、町内会関連の役員などを一通り歴任し地域活動のキャリアを積んできたプロである。問題意識も豊富で、地域の新しい課題にも敏感であり、反応も素早い。地域活動で得てきたネットワークを活かし、他の地域のリーダー

達にも刺激される。その中には、強力なリーダーも出現し、ボランティア組織の運営から株式会社設立による展開まで、多様な形態で最大の効果を目指して日々奮闘している。その圧倒されるパワーは、他の住民を巻き込んでいく。これまでの貴重な経験がそのない運営を実現させており、例えば、会報の作成などもかなり本格的である。今では、問題を抱えながらも組織はかなり安定し、活動の成熟期とも言えるべき次の段階へ差しかかっているグループも幾つかある。

③ 「グループ助け合い」の活動

自主活動グループの中で、とくに「グループ助け合い」の活動は注目される。

一九八五年に発足したこの活動は、子育てが一段落して手の空いた主婦を活動の原動力とし、子供に代わって手がかかり始めた親（高齢者）の生活の手助けを活動の内容としている。注目すべきは、そのような家族の成長、コミュニティの成熟に確に対応した活動を展開していることである。また、有償サービスとすることで、介護する側にも介護される側にも「お仕着せでない福祉」という新しい関係を意識させることにもなる。また、それにより、「地域の労働力が地域で活用されることで地域に貢献する」という、形態も維持されるなど新しい地域福祉の活動として注目される。

さらに、活動グループの方針として、決して個人個人の自己満足ではなく、常に問題に取り組む意識的な活動であることが自覚されている。

ティータイム—町内会の人のお話

町内会の役員の話では、「特に集金が大変で、留守がちの家が多い、寄附の趣旨に無理解、期限を守らない」「本来、住民全員で盛り上げるものであるのに、一部の人が勝手にやっていると思われるらしい。そういう意味でも、町内会が行政と住民のパイプ役を果たしているかどうか疑問である。」

7 住民の相互関係、活動グループと行政

① 住民の相互関係

⑦ 圧倒的多数の新住民

旧住民と呼ばれている地元農家の人は少数派であり、さらに減少傾向にある。大手の大規模開発により圧倒的に多数派となっている昭和四十年代の居住者は、先に述べたようにさまざまな分野、さまざまな形態で自主的な活動を展開してきており、成熟期を迎えている。これに対し、地元農家の住民は連合町内会長を初め既成の住民組織の活動を担っている。住宅地の新住民との関係は微妙である。例えば、老人給食の活動をしている人へのヒアリングでは、「野菜等を寄贈してくれることも多く大変感謝している」ということだが、ひとり暮らし老人など地域課題の内容が変化する中で、古くからの住民や農家の人の理解をなかなか得られない面もあるようだ。

新旧住民のかかわりは、地区センターの運営面にもある。センターの運営委員長は旧住民であるが、指導員やコミュニティスタッフは新住民、利用者も新住民が多い。運営委員長は、実際の運営にはほとんど口を挟まないが、必要な時はさまざまな協力を惜しまず、センター運営の要となっている。

新住民主導型の地域であるが、旧住民との協力関係もつづられている、といえよう。

⑧ 自主活動グループと行政とのかかわり

自主活動グループと行政との関係は活動グループの設立の経緯に大きくかかわっていたり、設立時に無関係である場合でも、活動す

る上で行政の力が必要な場合は、いわば「利用する」形で行政と接するというクールな意見もあった。行政の職員は概ね二年程度で配置転換されるので継続した付き合いができず活動がやりにくくなるという意見もあった。また、行政の主催の講演会や生涯教育などの講座がきっかけとなり、自主活動グループが設立されることも多い。また、地区センターがその活動を支援していくという事例もみられる(例：歴史同好会)。そういう意味で、行政と自主活動との接点は確かにあり、この地区では、区役所の社会教育の職員が自主活動グループのすぐれたコーディネーターとなってきた。

8 地域施設の整備状況と利用状況

① 低い町内会館の整備率

地区の町内会館の整備率は四四%と低い。すでに述べたように、使えない状態の施設もある。千草台クラブという町内会婦人部の建物があり、現在、自治会・町内会、連合町内会で利用している。百人弱収容可能で、冷暖房、電話がついている。鍵は町内会長と近所の人が管理している。ただし、利用実績のない人は利用しにくい、ということである。

② さつきが丘小学校コミュニティ・スクール

⑦ 自主事業できっかけづくり

平成五年に開館したさつきが丘小学校のコミュニティスクールは開館後日が浅いこともあるが、貸館だけでなく自主事業を行うこと

で地域に馴染まれるように努力している。

この開館と同時に誕生した子育てグループもありそこに専用ロッカーを置かせてもらうなど、活動をしやすい工夫も行われている。また研修室は床がリノリウムなので子供連れで汚しても掃除しやすい、と評判がよい。利用者の中心は田園都市線沿線に住む四十〜五十代の女性の利用が多い。気軽な仲間づくりの場としての利用が多い一方で、小学校に併設しているために来館しやすいが、「入口がわかりにくい」という声もある。また、研修室、和室、図書室のほか、学校開放部分の体育館や校庭を利用することができる。

⑧ 運営に人手と予算が不足

町内会関係者による運営委員と、その下に文化部会、スポーツ部会、市民図書館部会を組織しているが、実際は館長が一人で運営しているようである。問題点としては、予算が少ないことと人手が少ないことが挙げられた。

③ 藤が丘地区センター

⑦ 老人給食活動を可能にした地区センターの開館

藤が丘地区センターは藤が丘駅から徒歩五分程度の住宅街の真ん中に立地しており、国際交流ラウンジを併設している。施設としては体育室、工芸室、料理室、和室、会議室、プレイルーム、図書コーナーを備えており、中でも、工芸室、料理室、体育室館などの特別室が混雑している。その中でも料理室は、老人給食活動を可能にしたといってもよい。また一階の吹き抜けロビーは、コンサートや作品展示などに利用されている。

ティータム—グループ助け合い

『グループ助け合い』は、1985年に発足した有償ボランティア活動である。田園都市線沿線を活動エリアとし、地域に増加しつつある高齢者を対象にしており、年々活動規模が増加しつつある。有償とすることで、サービスをする側は労働として位置づけることができるし、サービスを受ける側は気兼ねなく利用することができる。ただし、活動のコアスタッフ達の事務的な活動は無償であるため、年300万円程度に相当する労働が無償ボランティアとして行われているのが実情で、今後、活動の継続を考える上での問題点といえよう。

ティータム—老人給食活動

藤が丘地区センターにおいて、約50人のひとり暮らし老人を対象に年10回開催される老人給食は、社会福祉協議会と栄養の会が協力して運営している。ひとり暮らし以外のお年寄りなど新規参加者の希望や回数増加の希望も多いが、センターの設備では一回あたりの食事数を増やすことも回数を増やすこともできないのが現状である。しかし、同センターの積極的な支援があり心強い。

④多いグループ利用

自主事業をきっかけとしたグループの利用が多い。四十〜五十代の女性の利用が多いが近年では、定年退職後の男性も増えてきている。利用者は区全域から来ている。

⑤職員とスタッフが精力的に地区センターを運営

地区センターの運営は、自治会・町内会関係の住民を中心に組織された運営委員会が、年四回開催されているが、委員には多忙な人が多く、会議への出席率も低い。そのため、運営の基本にかかわるような議論がしにくく、承認機関としての機能が強いようである。

コミュニティスタッフは十八人で、全員女性であるが、指導員の話によると、コミュニティスタッフの任期が一年しかないこと、原則として一月交代であること等から、事務的な引継ぎがうまくいかず、ノウハウも蓄積されない状況にある。そのため、半分のスタッフは引き続き勤務している現状であるが、コミュニティにかかわって、腰を据えて真剣に取り組もうと考えている人にとっては、任期が短すぎてやる気を活かせない勤務形態になっている。

⑥地域に根差す地区センターを模索中

藤が丘地区センターは、活発なグループには頼りになるセンターのようである。また、気軽に入れて、誰かに会えるコミュニケーションの場としても評価が高い。その運営姿勢は単なる貸館機能に止まらず、地域社会に貢献するようなグループ活動の支援なども行っている。たとえば、センターで行った講座をきっかけに、「お話しゆりかご」という読み聞か

保育ボランティアの活動



せのグループが誕生し、センターで月二回のボランティア活動を行っている。

現在、地域施設としての役割を模索している職員は、「さらに、地域の課題へ対応していくセンターとなるためには、センターの基本的なあり方を、運営委員会、職員、スタッフが今一度問い直し、熱意をもって取り組む姿勢が必要だ」と語っている。

9 一施設ニーズ

ヒアリングの中から既存施設の評価を踏まえ、活動を展開する上での施設ニーズおよびその他のニーズについて整理する。

①一施設ニーズ

⑦地域施設が絶対的に不足している
この地域では施設整備が遅れているため、

とにかく施設を増やしてほしいという意見が多い。町内会館の整備率も低く、地区センターは既に満杯の状況である。「完璧な施設はあり得ないので、たくさんつくってもらえれば使う側で工夫して使いこなす」という声に代表されるように、まず、数を増やすことが緊急課題である。

①子供向けの施設ニーズが高い

また、子供向けの施設ニーズが多いことも注目される。かつての一戸建を主体とするニュータウン開発は、「サラリーマンの夫と主婦、学校に通う子供が二人の四大家族」という典型的なファミリー世帯を大量に流入させた。そのため、当時はほとんどいなかった幼児に対する施設は皆無である。現在では、子供を通じて母親たちのネットワークが拡大しており、子供（幼児）の利用できる施設整備があれば、母親たちの交流の場をより豊富につく

お話しゆりかご



ティータイム(兼)オフィスポケット

「主婦の働く場がなかったので、主婦ができる産前・産後の母親業を始めた。しばらくして新聞に取り上げられたが、反響が大きく働きたいという人がたくさんいた。」「収益を第一目的としていない活動なので、地区センター等公共施設が空いている時は使わせて欲しい。企業ということで、パンフも置いてもらえない。保健婦さんが、活動を理解してくれて、母親学級でパンフを配ってくれた。」

りだす効果を生むだろう。

②高齢者向け施設の整備も今後の課題

高齢者に対しても同様で、最近の高齢者の増加、とりわけ独り暮らし老人、日中独居老人の増加に対して、介護活動の不足、施設整備の遅れが問題である。例えば、老人給食活動は地区センターの料理室を利用して毎月一回行われているが、このような活動は施設としての活動であり、活動を産み出す役割としての施設の重要性を示唆している。この地区では、障害者施設の不足の声もあがっているが同様のことが言えるだろう。

③施設利用形態のニーズ

・活動拠点的な利用のニーズ
ある程度安定した活動には、年間を通して優先予約と活動の道具置き場の確保、必要な器具の購入など、活動拠点的な利用を望む声が強い。実際に、運営面でそのような配慮を受けている場合は、極めてスムーズに活動を

展開している。

・事務所機能スペースが必要

また、とくにこの地区で活発な自主活動グループは、事務所の機能を果たす専用スペースを必要としており、切実な施設ニーズとして浮かび上がっている。もちろん、自前でスペースを確保しているグループもあり、専用電話を置くことで人のネットワークを利用し、広域活動を可能にしているケースもある。成熟した自主活動は常駐スタッフ、書類置き場、専用電話といった事務所機能がきわめて重要となってきた。

・利用規制の柔軟化

地域に貢献している企業にも空いている時には貸して欲しい、館内で飲食できたほうがよい、月一回の利用制限があるので利用しにくい、など地区センターなど公共施設の利用規制の柔軟化をもとめる声が高い。

④施設以外のニーズ―活動資金の援助が必要

施設以外のニーズとして、自主活動発足当初の資金貸付の必要性が指摘された。仮に、福祉的活動をボランティアではなく有償非営利で行う際、活動が軌道に乗るまでが資金的に苦しい。その際に、補助でなくても貸付で資金が供給されれば非常に活動しやすい。しかし、その一方で、活動の公共性、将来性等の予測判断が困難という面はあるにしろ、活動の立ち上げの際の援助のニーズは高い。

一方、成熟期に達した活動にとっては、常勤スタッフの人員費の捻出が課題となってきた。親睦的、サークル的な活動ではなく非営利の公益的事業者としての性格をもっている活動にたいする資金援助の仕組みが求められている、と言えよう。

△ヒアリングは早福千鶴、美木由里香、坂本道弘が実施し、文章は坂本がまとめた▽